

地域に根差した防災対策について

河田 和美 議員

問 ①水害等に備え、市民がそれぞれに避難計画を考える「マイ・タイムライン」の本市での取り組みは？
②要支援者の方の避難行動計画の現状は？③雇災証明の発行等、行政書士と災害協定について、本市の考えは？

答 ①総合防災マップで浸水区域を確認し、災害時に慌てないように日頃から家族や地域で避難方法を検討ください。マイ・タイムラインは認知しており、ホームページ等で周知します。②要支援者名簿を受領した自主防災組織は現在61団体です。防災のつどいや出前講座を通じて名簿受領を働きかけ、地域の支援者が要支援者の声を聴いていただくよう取り組みを進めます。③行政書士との協定は、他市の状況や支援内容、費用の有無を含め調査研究します。

新型コロナウイルス感染症対策について

徳野 衆 議員

問 ①コロナ等による生活困窮者を対象に社会福祉協議会で行われた食糧支援に救われた方が多く、再度取り組んでほしいがどうか？②6月に住居確保給付金の支給対象・上限拡大がされたが、市民への周知は？③介護事業所への減収支援を要望するが、65歳以上なら誰でも1割負担で生活環境の改善サービスを特例支援できないか？

答 ①食糧支援をする「フードドライブ」の定期的な実施を考え、今回は12月頃の実施を予定しております。②窓口には設置している「住居確保給付金のしおり」を、国の緩和措置が更新・拡大されるごとに変更し、案内しております。③生活環境の改善サービスは、高齢福祉サービスにおける助成を継続し支援したいと考えております。

市職員の屋外従事者への熱中症対策について

金銅 成悟 議員

問 今年の夏は全国各地で激しい猛暑となり、奈良県でも最高気温が35度以上の日が連日続いたが、ごみ収集や除草作業など屋外業務に従事する市職員の熱中症対策はどのように実施しているのか。また、熱中症対策として夏季の期間については、ごみの夜間収集を実施し、除草作業を中止してはどうか。

答 熱中症対策については、こまめな水分補給や休憩等のほか、空調服の導入を進めています。ごみの夜間収集は、市民生活への影響や作業の安全性確保を考慮すると現行の時間が収集業務の安定につながり、また除草作業の中止についても市民の要望に迅速に対応する必要があることから慎重に検討しなければならないと考えています。

経済・雇用対策について

外出支援について 上田 健二 議員

問 ①コロナ禍で雇用環境が厳しい中、本市では職員採用の拡大を行っているが、「就職氷河期」世代の採用も含め、今年度の募集結果は？②現在検討されている高齢者外出支援は、来年度に実現可能なのか。また、社会福祉法人で取り組まれている「お買い物バス」への支援など、よりよい外出支援策を切に望みます。

答 ①募集人数を昨年度の29名から40名に拡大した結果、全国から599名の申し込みがあり競争率は15倍、昨年度競争率と比較して2.4倍に増加しました。②住民主体による高齢者の外出支援については、矢田地区において会議を重ね、令和3年度中の実施に向け取り組んでおられるところです。

コロナ感染防止と景気対策について

丸谷 利一 議員

問 本年2月から始まったコロナ感染は、5月に収束したが7月末から再び感染者が増加した。しかし、重症者や死亡者は極めて低い数字で推移し、京都大学の一部学者などは、日本では既に集団免疫が備わり第2波は来ないとする有力な説を唱えている。感染防止も景気回復も命の問題である。今後の景気対策は。

答 10月1日から利用開始の1,000円利用毎に500円券が1枚利用できる5,000円分のクーポン券「元気城下町発・未来行きチケット」を各世帯に配送します。感染防止と景気対策をどう両立させるか、また見えない不安感や閉塞感をいかに払拭するかが課題です。今後も情勢を見ながらさらなる対策を検討していきます。

自然災害時の避難支援について

林 浩史 議員

問 災害時、命を守る施策の一つとして、要支援者名簿を作成し、この名簿を活用した地域支援体制の取り組みについて進められているが、まずは要支援者への安否確認、避難指示等の連絡体制を構築してはどうか。また現在、名簿受領自治会が2割程度の状況であるが、支援体制の進捗状況を市広報紙「つながり」にて報告いただきたい。

答 地域支援者が要支援者の要望を聞き取ることが基本の進め方と考えていますが、災害時要支援者名簿活用の簡素化として自治会の班長等に登録者を知らせておき、災害時は連絡を行う体制づくりを進めることも検討します。また名簿制度の取組状況について「つながり」に掲載し、現状への理解を図るとともに、支援体制づくりを進めます。